

景気の二番底を意識した政策運営が必要

- (1) 2009年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.9%（年率+3.7%）と5四半期ぶりのプラス成長。7～9月期の鉱工業生産が前期比+8.1%と2期連続の大幅増となる見込みであることを踏まえれば、7～9月期のGDPもプラス成長となる公算大。
- (2) こうした足元の回復は、自律的な拡大ではなく、景気刺激策による押し上げ効果を反映したものの。以下二つの政策効果と外需を除けば、4～6月期のGDP統計は、依然として年率▲2%程度のマイナス成長が持続（図表1）。
- ①個人消費…エコカー減税やエコポイント制度の導入により、自動車、薄型テレビなどの耐久消費財の購入が急増（図表2）。
 - ②公共投資…2008年度補正予算や2009年度本予算の前倒し執行を受け、大幅に増加。公共事業の発注状況を示す公共工事請負額も、3月以降、5ヵ月連続で増加（図表3）。
- (3) こうした政策効果は年度後半には剥落する見込み。とりわけ、公共投資の急減が経済を下押し。一連の経済対策による公共投資の積み増し額をもとに先行きを試算してみると、公共投資は年末から大幅減少に転じ、成長率を押し下げる見込み（図表4）。また、消費刺激策についても息切れの公算。政策効果の剥落に伴い、景気は二番底に向かうリスク。
- (4) こうした経済状況を踏まえれば、当面の政策運営としては、マニフェストに基づく来年度以降の政策策定だけでなく、今年度内に想定される景気失速リスクに対して配慮することも必要。第1に、前政権において策定された2009年度補正予算を見直す場合、政府支出を大幅に減らすような、極端な減額修正は避けるべき。第2に、追加経済対策の検討。厳しい財政状況下にあることから、比較的少ない予算でも効果が大きく、かつ即効性があるエコカー減税などの消費刺激策を延長・拡充することなどが選択肢に。

